

# 経済指標レポート 第192号

(社)関西経済連合会 経済グループ(担当:高島)

Tel: 06 - 6441 - 0102 Fax: 06 - 6443 - 5347

1月の月例経済報告では、景気の基調判断が「設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している」と、前月までの「持ち直している」から上方修正された。ただ11月の完全失業率(季節調整値)は、全国が5.2%、近畿が6.2%と依然高止まりしている。

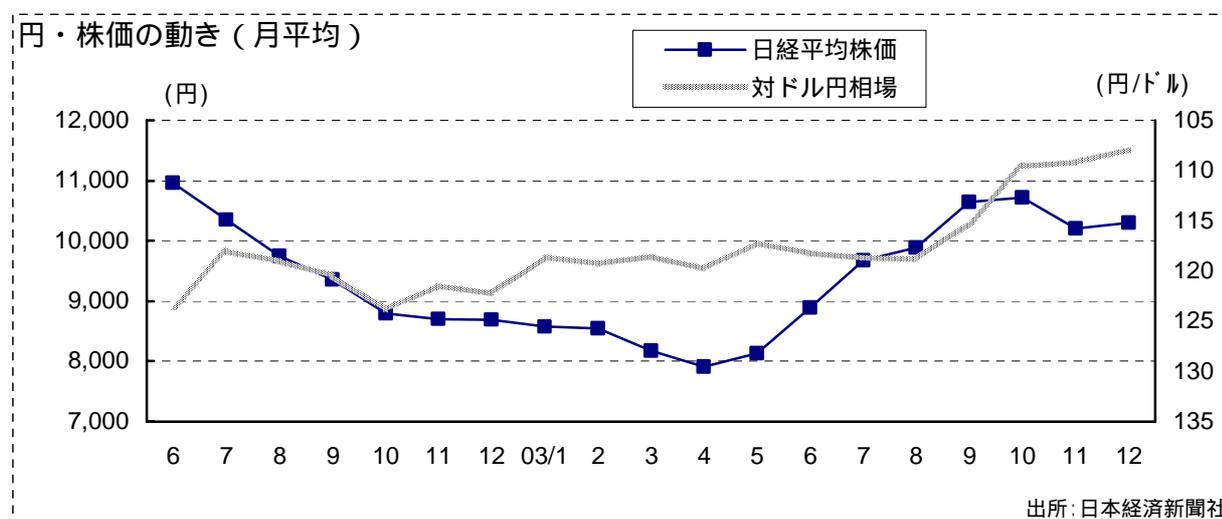
こうした経済情勢の中で、今後の高齢者雇用対策について、厚労相の諮問機関である労働政策審議会で議論が行われている。その内容は、年金支給開始年齢の引き上げに合わせ、定年延長や再雇用によって65歳までの雇用継続を企業に段階的に義務づけるというものである。

確かに、少子高齢社会が進展する中、年金を含む社会保障制度を支えるために、高齢者も含めた労働力確保の必要性は認めるものの、現在の論議は社会保障制度の抜本的な改革を先送りして、企業に対し安易な負担を強いる施策であると言わざるを得ない。

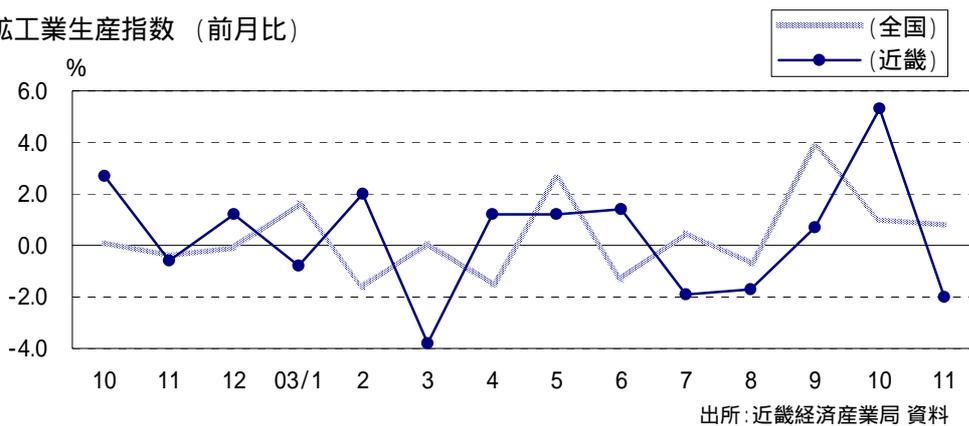
そもそも使用者である企業と被用者である個人との間の雇用関係は、自由で闊達な経済活動を支える最も重要な契約の一つであり、現行法で60歳以上と定める定年を一律65歳に引き上げることは、さらに慎重な検討が必要である。さらに、グローバル化、情報化、ソフト化といった近年の経済社会の大変動の中、企業活動はより一層の国際競争力の強化に迫られている。その一方で、若年層の失業率が高水準で推移しており、個人の就業に対する価値観にも大きな変化が見られる。

したがって現実の雇用関係では、従来の終身雇用などの見直しが不可避となっており、今後さらに多様な就業形態を生み出す可能性も高い。社会保障や雇用に関しては、既存の枠組みにとらわれずに、こうした企業・個人の意識・行動の大きな変化に対応した制度設計が求められる。

< 各指標の動き >

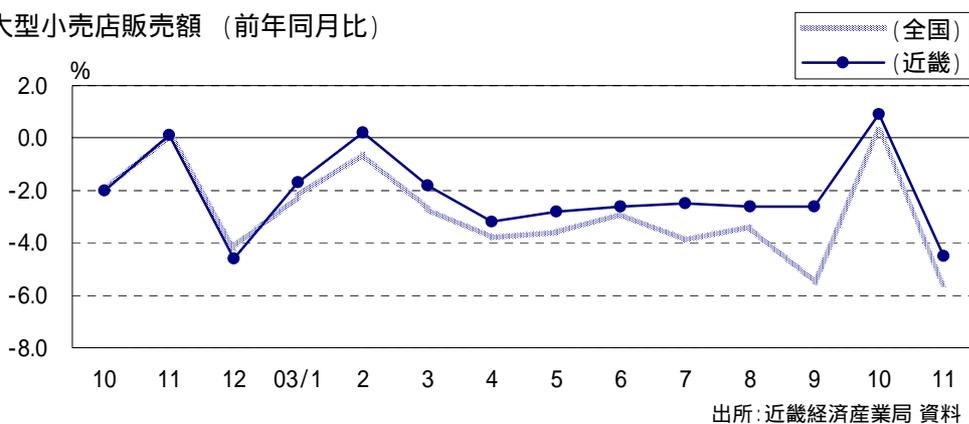


鉱工業生産指数（前月比）



近畿は、前月比 2.0% 減と 3 か月ぶりの低下となった。低下に寄与した業種は、一般機械工業、情報通信機械工業など。品目別では、ガスタービン、携帯電話など。

大型小売店販売額（前年同月比）



近畿は、天候不順や気温の上昇が影響し再びマイナスに転じた。百貨店は冬物衣料の不振からマイナスに、スーパーも衣料品が 2 桁減となったのをはじめ軒並みマイナスとなった。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



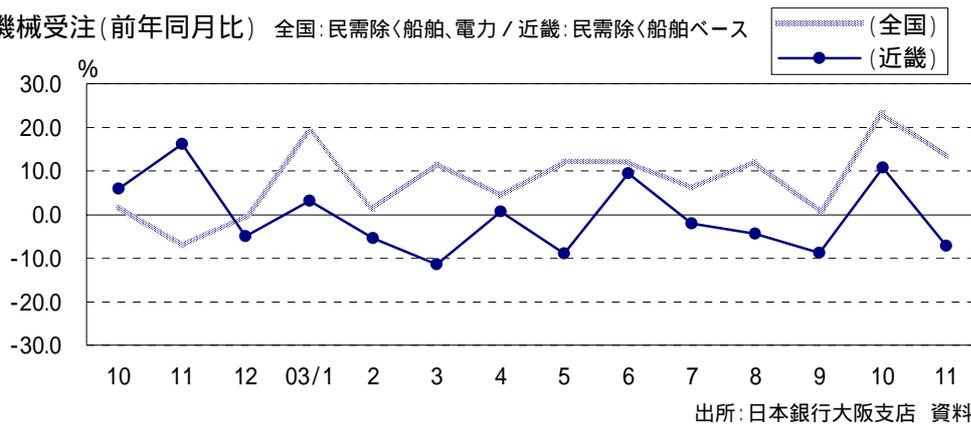
近畿は、前年比 10.0%減で持家、貸家、分譲住宅全てが減少した。持家は、住宅ローン減税の期限切れを見据えた 6 - 10月の駆け込み需要の反動とみられる。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



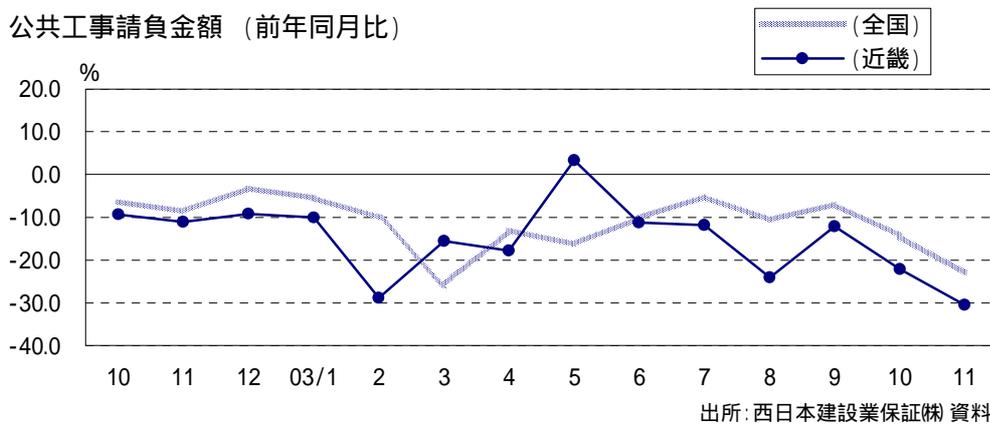
近畿は前年比 7.8% 減。普通車は 7 か月連続で前年を上回っているが、小型車の不振が影響した。また軽四車も再び前年を下回り伸びが鈍化している。

機械受注(前年同月比) 全国: 民需除く船舶、電力 / 近畿: 民需除く船舶ベース



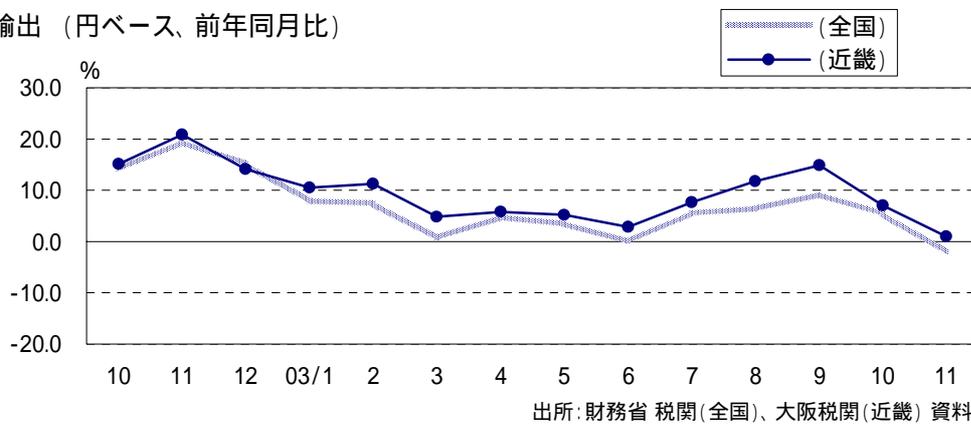
近畿は、7.2%減。しかし、受注の基調は設備投資の増加を受け、上向きである。今後大企業の改善がいかに中小企業に波及されるかが注視される。

公共工事請負金額(前年同月比)



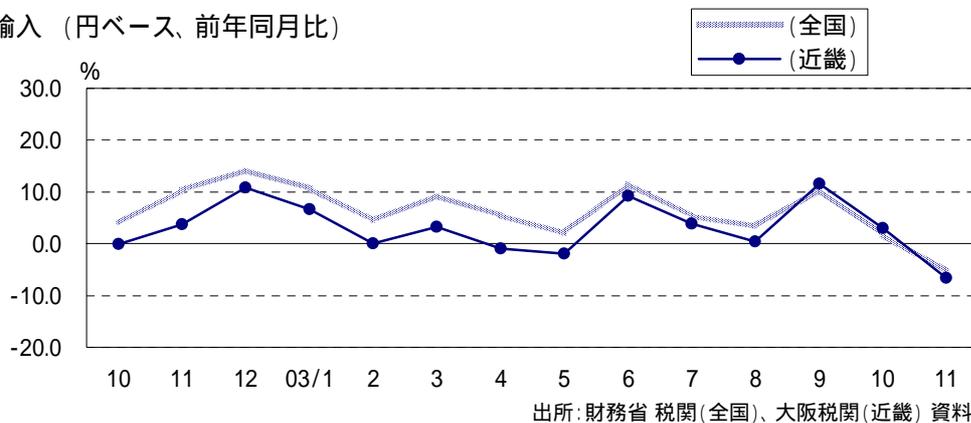
近畿は前年比17.5%減。「公共事業団等」で大幅増であったが、「その他の公共団体」、「国」、「市町村」で大幅減となった。大阪以外の全ての府県で2桁減となった。

輸出(円ベース、前年同月比)



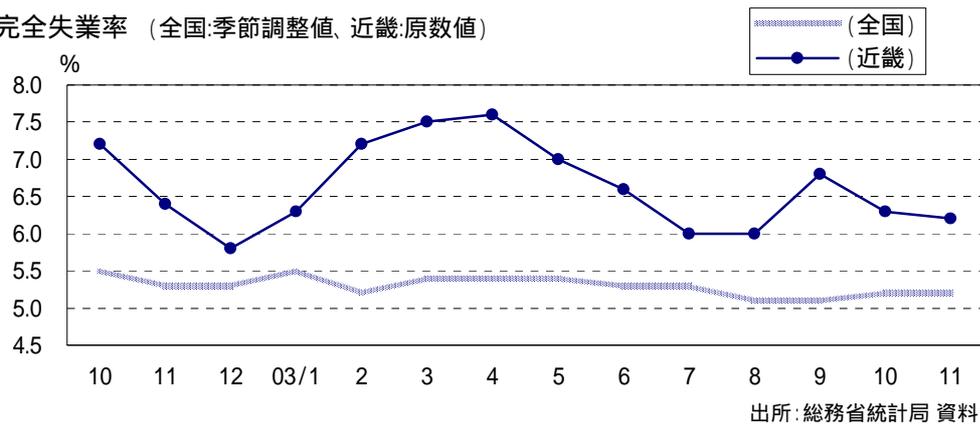
近畿は、20か月連続のプラス。米国向けは大幅減となったが、アジア向けは堅調な推移で全体の6割を占める。品目別にみると、半導体等電子部品、科学光学機器などが増加に寄与した。

輸入(円ベース、前年同月比)



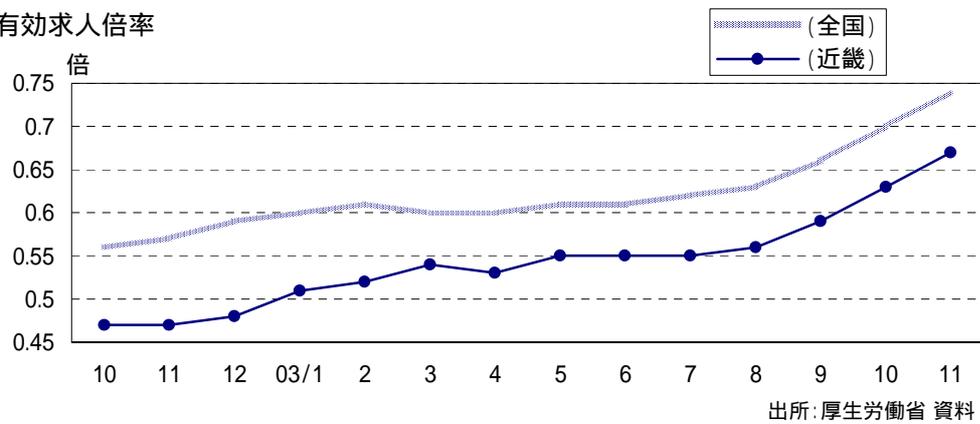
近畿は、6か月ぶりのマイナス。品目別にみると原粗油、魚介類・同調製品、通信機などが減少した。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



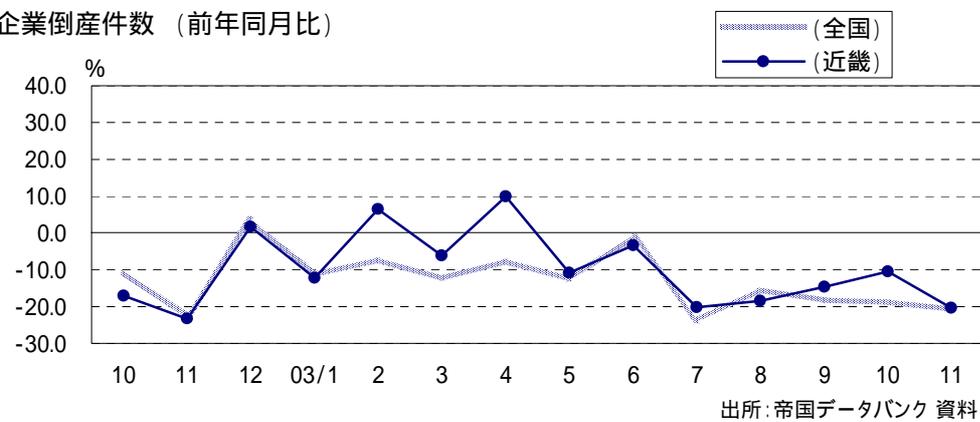
近畿は6.2%、前年比で5か月連続の改善となった。倒産やリストラによる失業が減少し、完全失業者も減少傾向にある。なお労働力人口1040万人、完全失業者64万人、就業者976万人。

有効求人倍率



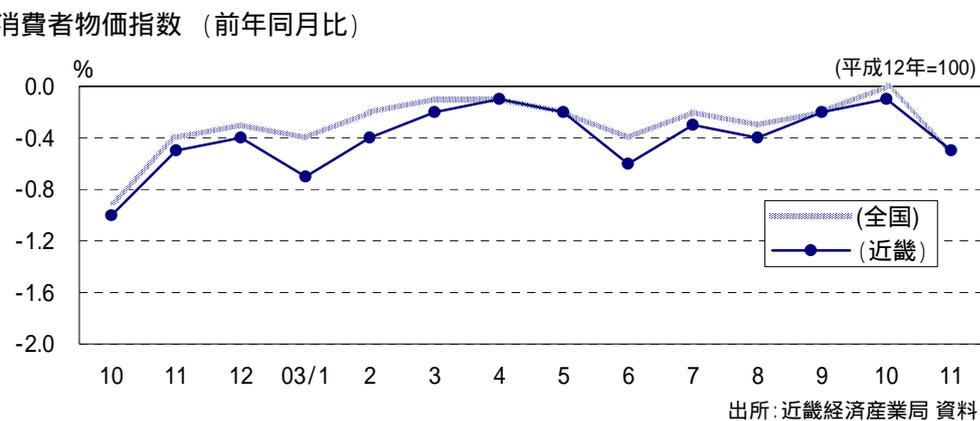
近畿は、前月比0.04ポイント上昇の0.67倍。求職者の希望と職種や労働条件面でミスマッチがあるなど雇用環境は厳しいながらも回復基調にある。

企業倒産件数 (前年同月比)



近畿は273件。前年比では03年5月以降マイナスの推移である。主要業種別では、繊維が増加したほかは軒並み減少となった。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は97.4。米の不作による大幅値上がりや医療費の自己負担引き上げなど特殊要因はあるが、下落傾向に変化の兆しが見られる。